教 育 委 員 会 定 例 会 会 議 録

1 日 時

令和7年3月24日（月）

開会 13時00分

閉会 15時21分

2 場 所

教育委員室

3 出席者及び欠席委員の氏名

出席委員 福永和伸教育長、大森達也委員、栗須百合香委員、富樫健二委員、
安田悦子委員

欠席委員 なし

4 出席職員

教育長 福永和伸（再掲）、副教育長 大屋慎一

次長（教職員担当）福井崇司、次長（学校教育担当）早田清宏

次長（育成支援・社会教育担当）坂井哲、次長（研修担当）荻田直樹

教育総務課 課長 浮田知樹、課長補佐兼班長 田中豊士

教育政策課 課長 一尾哲也、課長補佐兼班長 加藤久幸

教職員課 課長 中出真人、課長補佐兼班長 古市直之、班長 奥山剣司

班長 武藤誠、班長 山本エリ、係長 青木宣宏、主査 中村憲司

主査 佐藤克哉、主任 谷本和也

福利・給与課 課長 坂口浩二

高校教育課 課長 山北正也、班長 岡智之、係長（充指導主事） 川村孝次郎

社会教育・文化財保護課 課長 松本真人、課長補佐兼班長 野村太郎

5 議題件名及び採択の結果

	件 名	審議結果
議案第 69 号	職員の懲戒処分について	原案可決
議案第 70 号	職員の人事異動（事務局）について	原案可決
議案第 71 号	職員の人事異動（県立学校）について	原案可決
議案第 72 号	職員の人事異動（市町等立小中学校・義務教育学校）について	原案可決
議案第 73 号	本よもうねっとプランー第五次三重県子ども読	原案可決

書活動推進計画一（案）について

議案第 74 号	令和 8 年度三重県立高等学校入学者選抜実施方針（案）について	原案可決
議案第 75 号	三重県教育委員会公印規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 76 号	公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 77 号	公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 78 号	公立学校職員の地域手当に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 79 号	公立学校職員の住居手当に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 80 号	公立学校職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 81 号	公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 82 号	公立学校職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 83 号	公立学校職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 84 号	公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 85 号	三重県の事務処理の特例に関する条例に基づき市町が処理する教育委員会の権限に属する事務の範囲を定める規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 86 号	地方公務員法の一部を改正する法律の一部改正	原案可決

に伴う関係規則の整理に関する規則案

議案第 87 号	公立学校職員の単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 88 号	公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 89 号	公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 90 号	三重県教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 91 号	三重県教育委員会教育長事務専決規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 92 号	三重県立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
議案第 93 号	公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決

6 報告題件名

報告 1	令和 7 年度事務局職員の人事異動報告について
報告 2	令和 7 年度県立学校教職員の人事異動報告について
報告 3	令和 7 年度市町等立小中学校・義務教育学校教職員の人事異動報告について
報告 4	「次世代育成支援対策推進法に基づく三重県教育委員会特定事業主行動計画（案）」および「三重県教育委員会における障がい者活躍推進計画（案）」について
報告 5	県立高等学校の活性化について

7 審議の概要

・開会宣言

福永和伸教育長が開会を宣告する。

・会議成立の確認

5名中5名の委員の出席により会議が成立したことを確認する。

・前回審議事項（3月11日開催）の審議結果の確認

前回定例会の審議結果の内容を確認し、全委員が了承する。

・議事録署名者の指名

富樫委員を指名し、指名を了承する。

・会議の公開・非公開の別及び進行の確認

議案第69号から議案第72号及び報告1から報告3は人事に関する案件であるため、非公開とすることを決定する。

会議の進行は、非公開の議案第69号から議案第72号を審議し、非公開の報告1から3の報告を受けたあと、公開の議案第73号から議案第93号を審議し、公開の報告4及び報告5の報告を受ける順番とすることを決定する。

・審議事項

議案第69号 職員の懲戒処分について（非公開）

中出教職員課長が説明し、委員審議のうえ採決の結果、全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。

・審議事項

議案第70号 職員の人事異動（事務局）について（非公開）

議案第71号 職員の人事異動（県立学校）について（非公開）

議案第72号 職員の人事異動（市町等立小中学校・義務教育学校）について（非公開）

・報告事項

報告1 令和7年度事務局職員の人事異動報告について（非公開）

報告2 令和7年度県立学校教職員の人事異動報告について（非公開）

報告3 令和7年度市町等立小中学校・義務教育学校教職員の人事異動報告について（非公開）

議案第70号から議案第72号及び報告1から報告3は、人事異動に関するものであるため、一括して審議することを決定する。

中出教職員課長が説明し、委員審議のうえ採決の結果、全委員が承認し、本案を原案どおり可決し、本報告を了承する。

・審議事項

議案第 73 号 本よもうねっとプランー第五次三重県子ども読書活動推進計画ー（案）について（公開）

（松本社会教育・文化財保護課長説明）

議案第 73 号 本よもうねっとプランー第五次三重県子ども読書活動推進計画ー（案）について

本よもうねっとプランー第五次三重県子ども読書活動推進計画ー（案）について、別冊のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

本よもうねっとプランー第五次三重県子ども読書活動推進計画ー（案）については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 21 条第 19 号及び三重県教育委員会権限委任規則第 1 条第 1 号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

別冊でございますが、本よもうねっとプランー第五次三重県子ども読書活動推進計画ー（案）については、去る 2 月 20 日の教育委員会定例会において、最終案という形で報告をさせていただいているところでございます。その後、3 月 10 日に県議会の教育警察常任委員会で、最終案について説明を行いました。特に意見はなく、別冊の案につきまして、最終案から内容の変更はございません。本日、ご承認いただきましたら、本冊の配布や県ホームページへの掲載により市町等教育委員会、国公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、関係機関等への周知を図り、県内の読書活動を推進していきたいと考えております。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

議案第 73 号はいかがでしょうか。

【採択】

ー全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。ー

・審議事項

議案第 74 号 令和 8 年度三重県立高等学校入学者選抜実施方針（案）について（公開）
（山北高校教育課長説明）

議案第 74 号 令和 8 年度三重県立高等学校入学者選抜実施方針（案）について

令和 8 年度三重県立高等学校入学者選抜実施方針（案）について、別紙のとおり提案する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

令和8年度三重県立高等学校入学者選抜の基本的な方針については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第4号及び三重県教育委員会権限委任規則第1条第1号の規定により、教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

令和8年度三重県立高等学校入学者選抜実施方針(案)は、現中学2年生等が受検する次年度の選抜について、その根幹を定めるものです。この実施方針に則って、今後、令和8年度入学者選抜の実施要項等を作成いたします。資料を見ていただいて1ページから3ページまでが令和8年度入学者選抜の実施方針(案)です。令和7年度入学者選抜からの変更は特にありません。

では、1ページの「第1 基本的な考え方」をご覧ください。これは本県の県立学校入学者選抜の基本的な考えを示したものです。

次に「第2 前期選抜について」です。前期選抜は実施を希望する高等学校が、学科・コースの特色に応じた検査内容及び選抜方法により、2月に実施します。2(2)の選抜資料については、すべての高等学校では自己推薦書と調査書を用います。2(3)の検査については、学科コースの特色に応じて、アからオの中から各高等学校が指定した検査を実施することとしています。

資料2ページの「第3 後期選抜について」です。後期選抜は、募集枠を設定する高等学校が共通の学力検査及び選抜方法により3月に実施します。選抜資料等については、「2 選抜資料等」とおりのとおりです。すべての高等学校で調査書を選抜資料として用い、県教育委員会の作成する共通問題により学力検査を行います。なお、後期選抜では、高等学校長の判断により、面接又は「自己表現」、作文又は小論文、実技検査を課すことができるとしています。選抜方法については、「3 選抜」とおり、県教育委員会の定める方法により行います。

資料2ページの「第4 再募集」は、合格者が入学定員に満たなかった高等学校において実施します。選抜資料等及び選抜については、後期選抜に準じます。

次に、「第5 調査書」及び「第6 志願できる区域」、「第7 その他」についてもご覧のとおりです。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

議案第74号はいかがでしょうか。

富樫委員

高校の授業料無償化等で、私立高校に流れるようなことも考えられます。入学選抜方針に関しては特に昨年度変わりがないということなのですが、この後の議題でまた高校の活性化とかあるので、そちらの話題かなと思うのですが、特に入試の方法につ

いては変えないということによろしかったですか。

山北高校教育課長

令和8年度の方針はこのままということで、ただ、今後無償化に伴って、さまざま検討していくことはこれからあるかと思っております。

教育長

それでは、議案第74号は承認いたしました。

【採択】

－全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。－

・審議事項

議案第75号 三重県教育委員会公印規則の一部を改正する規則案（公開）

（浮田教育総務課長説明）

議案第75号 三重県教育委員会公印規則の一部を改正する規則案

三重県教育委員会公印規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

三重県教育委員会公印規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項及び三重県教育委員会権限委任規則第1条第10号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

全体資料302ページをご覧ください。三重県教育委員会公印規則の一部を改正する規則案要綱でございます。令和7年4月に熊野青藍高校が開校することに伴い、現在の紀南高校が熊野青藍高校の紀南分校となることから、その分校での公文書用に使用するために備え付ける校長印を新たに定める必要が生じました。

一つ後ろのページをご覧ください。右上に、改正後となっている資料になります。同規則の別表で、分校用の校長印を使用する高校として、現在は南伊勢高校度会分校のみを定めていますが、この度、新たに熊野青藍高校紀南分校を追加することとします。

施行期日は令和7年4月1日となります。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

議案第75号はいかがでしょうか。

【採択】

－全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。－

・審議事項

- 議案第 76 号 公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則案（公開）
- 議案第 77 号 公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則の一部を改正する規則案（公開）
- 議案第 78 号 公立学校職員の地域手当に関する規則の一部を改正する規則案（公開）
- 議案第 79 号 公立学校職員の住居手当に関する規則の一部を改正する規則案（公開）
- 議案第 80 号 公立学校職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則案（公開）
- 議案第 81 号 公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則の一部を改正する規則案（公開）
- 議案第 82 号 公立学校職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則案（公開）
- 議案第 83 号 公立学校職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則案（公開）
- 議案第 84 号 公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する規則の一部を改正する規則案（公開）
- 議案第 85 号 三重県の事務処理の特例に関する条例に基づき市町が処理する教育委員会の権限に属する事務の範囲を定める規則の一部を改正する規則案（公開）
- 議案第 86 号 地方公務員法の一部を改正する法律の一部改正に伴う関係規則の整理に関する規則案（公開）

議案第 76 号から議案第 86 号は、令和 6 年の県人事委員会勧告をふまえた給与改定等に伴う規則の改正に関するものであるため、一括して審議することを決定する。

（坂口福利・給与課長説明）

議案第 76 号 公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則案

公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 15 条第 1 項及び三重県教育委員会権限委任規則第 1 条第 10 号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

1 ページ以降が規則改正案となりますが、まず 15 ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。15 ページをお願いします。

「1 改正理由」ですが、公立学校職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、昇格時号給対応表等の改正を行うものになります。「2 改正内容」でございますが、給料表の

改定に伴い、昇格時号給対応表及び降格時号給対応表を改正するものになります。「3 施行期日」でございますが、令和7年4月1日から施行するものでございます。

1 ページに戻っていただきまして、改正規則案ですが、新旧対照表中1ページから7ページにかけての「別表第7 昇格時号給対応表」と、7ページから14ページにかけての「別表第8 降格時号給対応表」の改正については、給与条例改正に伴いまして、令和7年4月1日から給料表の見直しを行った結果、対応する号給に変更が生じたことから改正するものになります。

14 ページの附則に関しましては、施行期日のほか、施行期日に昇格または降格した職員の号給対応表の取り扱いなどを定めるものでございます。

議案第77号 公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則の一部を改正する規則案
公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項及び三重県教育委員会権限委任規則第1条第10号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

1 ページ以降が規則改正案になりますが、これもまず、4ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。4ページをお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、公立学校職員の給与に関する条例の一部改正等に伴い、扶養手当の届出に関する規定等を整備するものでございます。「2 改正内容」ですが、扶養手当の届出に関し、必要な規定を整備するもの。規則の題名を公立学校職員の扶養手当に関する規則に改めるもの、その他規定を整備するものになります。「3 施行期日」につきましては、令和7年4月1日から施行するものになります。これも1ページに戻っていただきまして、改正規則案になりますが、新旧対照表中1ページの右端は規則名を改めるものでございます。

続いて、第1条から2ページの第3条までと第1号様式については、配偶者にかかる扶養手当の見直し及びこれまで条例で定めていた届け出に関する規定を規則で定めることにしたことに伴い、必要な規定の改正を行うものになります。

2 ページに進んでいただきまして、2ページ後半からの附則につきましては、施行期日のほか、改正前の様式の取り扱いや規則名改正に伴う他規則での改正について規定をするものになります。

議案第78号 公立学校職員の地域手当に関する規則の一部を改正する規則案
公立学校職員の地域手当に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の地域手当に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項及び三重県教育委員会権限委任規則第1条第10号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

1ページ以降が規則改正案になりますが、まず、3ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。3ページをお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、公立学校職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、地域手当の支給地域等の改正を行うものとなります。「2 改正内容」ですが、地域手当の級地区分の改正に伴い、支給地域を改めるもの、県外における地域手当の経過措置について規定するもの、その他規定を整備するものとなります。「3 施行期日」につきましては、令和7年4月1日から施行するものとなります。

1ページに戻っていただきまして、規則改正案ですが、新旧対照表中第2条及び第3条は、国の規則改正等に準じ規定を整備するものとなります。また、1ページ中ほどの別表につきましては、地域手当の級地区分の改正に伴い、改めて支給地域を定めるものとなります。

その後の附則は、施行期日のほか、令和10年3月31日までの段階的導入時における地域手当の支給地域及び支給割合などを定めるものとなります。

議案第79号 公立学校職員の住居手当に関する規則の一部を改正する規則案

公立学校職員の住居手当に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の住居手当に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項及び三重県教育委員会権限委任規則第1条第10号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

1ページ以降が規則改正案になりますが、これも3ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。3ページの方をお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、公立学校職員の給与に関する条例の一部改正等に伴い、住居手当に関する規定の整備を行うもの。「2 改正内容」ですが、定年前再任用短時間勤務職員の住居手当支給に伴い、権衡職員に関する規定を改めるもの。支給喪失日の特例について規定するもの。その他規定を整備するものとなります。「3 施行期日」ですが、令和7年4月1日から施行するものとなります。

1ページに戻っていただきまして、改正規則案になりますが、新旧対照表中1ページ中ほどの第4条につきましては、定年前再任用短時間勤務職員に住居手当が支給されることとなったため、権衡職員としての適用除外規定を改めるものとなります。

次の第8条は、手当が支給されている職員が月途中で退職し、翌日再採用される場合など、継続した手当を受給可能となるよう、支給喪失日に関する特例を定めるものとなります。

議案第 80 号 公立学校職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則案

公立学校職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 15 条第 1 項及び三重県教育委員会権限委任規則第 1 条第 10 号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

1 ページ以降が規則改正案になりますが、まず 6 ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。6 ページをお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、公立学校職員の給与に関する条例の一部改正等に伴い、通勤手当に関する規定を整備するもの。「2 改正内容」ですが、通勤手当支給上限額の引き上げ及び特急料金等の全額支給に伴い、関係規定を整備するもの。特急の利用基準について、時間短縮要件を廃止する。その他規定を整備するものとなります。「3 施行期日」ですが、令和 7 年 4 月 1 日から施行するものとなります。

1 ページに戻っていただきまして、規則改正案になりますが、新旧対照表中 1 ページの第 8 条は、特急料金等が 2 分の 1 支給から全額支給に改正されることに伴い、規定を改めるものとなります。

1 ページ後半から 2 ページにかけての第 8 条の 3 から 3 ページ後半から 5 ページにかけての 16 条の 2 及び 17 条の 2 は、条例における通勤手当支給上限の額の改正をふまえ、必要な規定整備を行うものとなります。

少し戻りますが、2 ページ後半から 3 ページにかけましての第 12 条は、特急等の利用基準について、30 分以上の時間短縮要件を廃止するものとなります。

5 ページに進みまして、5 ページの附則に関しては、施行期日のほか、施行期日前から手当の受給者であって、今回の通勤手当の見直しにより、手当が増額となるものの経過措置額について規定するものとなります。

議案第 81 号 公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則の一部を改正する規則案

公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の給料および手当の支給に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 15 条第 1 項及び三重県教育委員会権限委任規則第 1 条第 10 号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

これも 1 ページ以降が規則改正案になりますが、まず 3 ページの規則案要綱で説明を

させていただきます。3ページの方をお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、公立学校職員の給与に関する条例の一部改正等に伴い、管理職員特別勤務手当に関する規定の整理等を行うものである。

「2 改正内容」ですが、管理職員特別勤務手当の支給に関する規定を整理するもの。また、度会郡大紀町錦小学校が廃校になることに伴い、「へき地学校級別指定表」から削除するもの。また、北牟婁郡紀北町立矢口小学校が廃校になることに伴い、「特別の地域に所在する学校指定表」から削除するものとなります。

「3 施行期日」ですが、令和7年4月1日から施行するものとなります。

1ページに戻っていただきまして、規則改正案になりますが、新旧対照表中1ページの第13条の4第1項、第2項、第11項、2ページの別表第9、別表第9の2及び附則第2項につきましては、管理職員特別勤務手当に関し、給与条例における規定順が変更になったことに伴い、規定の整理を行うものとなります。

1ページに戻っていただきまして、1ページ中ほどの第13条の4第4項につきましては、平日深夜における管理職員特別勤務手当の支給対象時間変更に伴い、引き続き週休日や休日に勤務した場合等に、当該手当が二重払いとならないよう規定を整理するものとなります。また、1ページ左端からの別表第2及び2ページの別表第4は大紀町立錦小学校及び紀北町立矢口小学校の廃校に伴い、それぞれ表から当該学校を削除するものとなります。

議案第82号 公立学校職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則案

公立学校職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項及び三重県教育委員会権限委任規則第1条第10号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

1ページが規則改正案となりますが、まず2ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。2ページの方をお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、公立学校職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、勤勉手当の成績率の上限を改めるものとなります。

「2 改正内容」ですが、勤勉手当の成績率の上限について、その表の①のところになりますが、再任用以外の職員については、6年12月期に100分の215以内、また令和7年以降については100分の315に改めるものとなります。

「3 施行期日等」につきまして、令和6年12月期の改正につきましては、公布の日から施行し、令和6年12月1日から適用するもの。令和7年度以降のものについては、令和7年4月1日から施行するものとなります。この規則改正については、給与条例改正に伴い、一般の職員の勤勉手当の支給割合が100分の5引き上げられたことを受けて、

勤勉手当の成績率の上限を改正するものとなります。

1 ページに戻っていただきまして、改正規則案になりますが、新旧対照表中第1条が6年度の12月期の成績率の上限について、標準の支給割合の2倍として、一般の職員を100分の215以内に、定年前再任用短時間勤務職員を100分の102.5以内に、それぞれ改正するものとなります。

続きまして、第2条につきましては、令和7年度以降の成績率の上限となりますが、国の取り扱いに準じまして、成績率の上限を標準の支給割合の3倍まで引き上げ、一般の職員を100分の315以内、定年前再任用短時間勤務職員の支給割合を100分の150以内に、それぞれ改正するものになります。

議案第83号 公立学校職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則案

公立学校職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項及び三重県教育委員会権限委任規則第1条第10号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

1 ページ以降が規則改正案になりますが、まず8ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。8ページをお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、公立学校職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、義務教育等教員特別手当の月額を改正を行うものである。

「2 改正内容」ですが、給料表の改定に伴い、職務の給及び号給ごとに定める義務教育等教員特別手当の月額を改めるものになります。

「3 施行期日」になりますが、令和7年4月1日が施行するものとなります。

1 ページに戻っていただきまして、改正規則案となりますが、新旧対照表中1ページから7ページにかけての別表第1及び別表第2は、県人事委員会からの勧告に伴う給与条例改正により、令和7年4月からの給料表の見直しに伴い、義務教育等教員特別手当の額を改正するものとなります。

議案第84号 公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する規則の一部を改正する規則案

公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項及び三重県教育委員会権限

委任規則第1条第10号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

1 ページが規則改正案となりますが、まず2 ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。2 ページをお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部改正等に伴い、勤勉手当の成績率の上限等を改めるものとなります。

「2 改正内容」でございますが、勤勉手当の成績率の上限について、令和6年12月期は100分の215以内、令和7年度以降は100分の315以内とするものになります。その他規定を整備するものでございます。

施行期日につきましては、2番の(1)の①及び(2)については公布の日から施行し、令和6年12月1日から適用するもの。2番の(1)②令和7年度以降のものについては、令和7年4月1日から施行するものとなります。

この規則改正につきましては、会計年度任用職員にかかる報酬等の条例改正に伴い、勤勉手当の支給割合が100分の5引き上げられたことを受けて、勤勉手当の成績率の上限を改正するものとなります。

1 ページに戻っていただきまして、改正規則案ですが、新旧対照表中第1条が令和6年度12月期の成績率の上限について、標準の支給割合の2倍として100分の215以内に改正するものとなります。第2条は、令和7年度以降の成績率の上限となりますが、常勤職員と同様、成績率の上限を標準の支給割合の3倍まで引き上げ、100分の315以内に改正するものとなります。

議案第85号 三重県の事務処理の特例に関する条例に基づき市町が処理する教育委員会の権限に属する事務の範囲を定める規則の一部を改正する規則案

三重県の事務処理の特例に関する条例に基づき市町が処理する教育委員会の権限に属する事務の範囲を定める規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

三重県の事務処理の特例に関する条例に基づき市町が処理する教育委員会の権限に属する事務の範囲を定める規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項及び三重県教育委員会権限委任規則第1条第10号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

これも1 ページが規則改正案となりますが、まず2 ページの規則案要綱を説明させていただきます。2 ページをお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、公立学校職員の扶養親族の認定に関する規則の題名改正等に伴い、関係規定の整理を行うものとなります。

「2 改正内容」ですが、市町が処理する事務の範囲を定める別表について、規定を整理するものとなります。

施行期日につきましては、公布の日から施行しますが、別表1の項の改正規定については、令和7年4月1日から施行するものとなります。

1 ページに戻っていただきまして、改正規則案ですが、新旧対照表中別表の 1 の項が規則名変更に伴う規定の整理を、2 の項が関係する規則の条ずれに伴う規定の整理をそれぞれ行うものとなります

議案第 86 号 地方公務員法の一部を改正する法律の一部改正に伴う関係規則の整理に関する規則案

地方公務員法の一部を改正する法律の一部改正に伴う関係規則の整理に関する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

地方公務員法の一部を改正する法律の一部改正に伴う関係規則の整理に関する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 15 条第 1 項及び三重県教育委員会権限委任規則第 1 条第 10 号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

これも 1 ページ以降が規則案となりますが、まず 4 ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。4 ページの方をお願いいたします。

「1 制定理由」でございますが、公立学校職員の給与に関する条例等の一部改正等に伴い、関係規定を整理するものとなります。

「2 制定内容」でございますが、地方公務員法の一部を改正する法律の一部改正に鑑み、規則中「附則第 9 条第 3 項」を「附則第 9 条第 2 項」に改めるものとなります。

「3 施行期日」ですが、令和 7 年 4 月 1 日から施行するものとなります。

この規則につきましては、再任用職員にへき地手当が支給されることになったことを受けまして、地方公務員法の一部を改正する法律に条項ずれが生じたため、当該条項を引用している関係規則を一括して改正するものとなります。

1 ページに戻りまして、規則制定案となりますが、1 ページ、第 1 条で、公立学校職員の定年の引き上げ等に伴う関係規則の整備に関する規則を、第 2 条で公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則を、2 ページ、第 3 条で公立学校職員の給料及び手当の支給に関する規則の一部を改正する規則を、第 4 条で令和 4 年改正給与条例附則第 4 項から第 6 項までの規定による給料に関する規則案を、3 ページ、第 5 条で県立中学校の設置に伴う関係規則の整備に関する規則について、それぞれ条項ずれを改めるものとなります。

ただいまご説明させていただきました 11 議案につきましては、1 月 31 日にご審議いただきました令和 6 年県人事委員会勧告の実施等に伴う給与条例改正等をふまえ、規則上必要な改正を行うものとなります。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

議案第 76 号から議案第 86 号はいかがでしょうか。

【採択】

－全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。－

・審議事項

議案第 87 号 公立学校職員の単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則案（公開）

（坂口福利・給与課長説明）

議案第 87 号 公立学校職員の単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則案
公立学校職員の単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 15 条第 1 項及び三重県教育委員会権限委任規則第 1 条第 10 号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

1 ページが規則改正案となりますが、まず 2 ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。2 ページをお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、国家公務員における制度改正等に鑑み、単身赴任手当に関する規定の整備を行うものになります。

「2 改正内容」でございますけれども、単身赴任手当について、支給喪失日の特例について規定をするもの。その他規定を整備するものとなります。

「3 施行期日」ですが、令和 7 年 4 月 1 日から施行するものとなります。

1 ページに戻っていただきまして、改正規則案となりますが、新旧対照表中 1 ページの第 2 条は、国の規則改正に準じて規定を追記するもの。次の第 9 条につきましては、手当が支給されている職員が月途中で退職し、翌日再採用される場合など、継続した単身運転手当受給が可能となるよう、支給喪失に関する特例を定めるものとなります。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

議案第 87 号はいかがでしょうか。

【採択】

－全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。－

・審議事項

議案第 88 号 公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則案（公開）

（坂口福利・給与課長説明）

議案第 88 号 公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則案
公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 15 条第 1 項及び三重県教育委員会権限委任規則第 1 条第 10 号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

1 ページ以降が規則改正案になりますが、まず 3 ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。3 ページをお願いいたします。

「1 改正理由」となりますが、県立中学校の設置等に鑑み、職員の兼務手当に関する規定等を整備するものとなります。「2 改正内容」ですが、令和 7 年 4 月の県立中学校開校にあたり、兼務手当の支給対象について、①高等学校の教育職員が兼務により夜間に授業を行う中学校の授業を行う場合。②夜間に授業を行う中学校の教育職員が兼務により高等学校の授業を行う場合、その他規定を整備するものとなります。「3 施行期日」でございますが、令和 7 年 4 月 1 日から施行するものとなります。

1 ページに戻っていただきまして、改正規則案ですが、新旧対照表中 1 ページ第 5 条は県立夜間中学の開校に伴い、同条第 1 項第 3 号で、県立夜間中学に勤務する職員に対し、兼務手当を支給できるよう規定を追加するものです。その他規定の改正については、支給対象教育職員の範囲について、実績等をふまえた再整理及び字句の修正となります。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

議案第 88 号はいかがでしょうか。

【採択】

—全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。—

・審議事項

**議案第 89 号 公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則案
(公開)**

(坂口福利・給与課長説明)

議案第 89 号 公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則案
公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則案については、

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項及び三重県教育委員会権限委任規則第1条第10号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

これも1ページ以降が規則改正案となりますが、まず4ページの規則案要綱で説明をさせていただきます。4ページをお願いいたします。

「1 改正理由」ですが、公立学校職員の退職手当に関する条例の一部改正等に伴い、関係規定を整備するものとなります。

「2 改正内容」ですが、雇用保険法の一部改正に伴い、規定の整理及び様式の削除を行うもの。また、刑法の一部改正に伴い、様式を整理するもの。その他規定を整理するもの、となります。

施行期日につきましては、2の(1)については令和7年4月1日から、2の(2)については令和7年6月1日から、2の(3)については公布の日から施行するものとなります。

この規則改正につきましては、昨年9月6日にご審議いただきました雇用保険法や刑法の一部改正による退職手当条例改正に伴い、必要な規定整備等を行うものとなります。

1ページ戻っていただきまして、改正規則案ですが、新旧対照表中1ページの11条の4及び2ページにかけての第11号様式の9は、雇用保険法の一部改正により就業手当が廃止されることに伴い、引用条項を改めるとともに、就業手当の様式を削除するものとなります。

3ページの第11号様式の9の2、9の3は押印が省略できるよう見直すものとなります。第14号様式から第16号様式については、刑法の一部改正に伴い、禁錮から拘禁刑へ字句修正を行うものとなります。その後の附則については施行期日の他、改正前の様式の取り扱いについて規定をするものとなります。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

議案第89号はいかがでしょうか。

【採択】

—全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。—

・審議事項

議案第90号 三重県教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則案（公開）

議案第91号 三重県教育委員会教育長事務専決規則の一部を改正する規則案（公開）

議案第90号及び議案第91号は、県立中学の設置に伴う規則の改正に関するものであるため、一括して審議することを決定する。

（中出教職員課長説明）

議案第 90 号 三重県教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則案

三重県教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

三重県教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 15 条第 1 項及び三重県教育委員会権限委任規則第 1 条第 10 号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

議案第 91 号 三重県教育委員会教育長事務専決規則の一部を改正する規則案

三重県教育委員会教育長事務専決規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

三重県教育委員会教育長事務専決規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 15 条第 1 項及び三重県教育委員会権限委任規則第 1 条第 10 号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

まず、事務局組織規則につきまして、2 ページの規則案要綱をご覧ください。

「1 改正理由」についてですが、令和 7 年度に県立中学校が設置されることに伴う規則の一部改正を行う必要があるものになります。

「2 主な改正内容」につきましては、令和 7 年度の県立中学校の設置に伴い、小中学校教育課の分掌事務の一部を改正するものです。

具体的改正内容についてご説明をします。

1 ページの新旧対照表の上段、改正後をご覧ください。第 12 条の小中学校教育課の分掌事務について、令和 7 年度の県立中学校の設置に伴い、第 1 項に県立中学校を加え、第 2 項として県立中学校の管理に関するものを加えます。また、第 3 項におきまして、これまで下段のとおり、就学についての指導及び助言に関することとしておりましたが、今後は生徒募集要項の作成や入学の判定などの業務を行うことから、就学に関するものに改正を行います。

なお、改正前の第 4 項に規定していました夜間中学の設置準備に関することについては、夜間中学設置準備班の廃止に伴い、削除を行います。施行期日につきましては、附則のとおり、令和 7 年 4 月 1 日とします。

説明は以上です。

続きまして、議案第 91 号について説明をさせていただきます。議案第 91 号の 2 ページの規則案要綱をご覧ください。

「1 改正理由」につきましては、令和 7 年度に県立中学校が設置されることに伴い、規則の一部改正を行う必要があるものです。

「2 主な改正内容」につきましては、県立中学校の設置に伴い、事務専決規則第1条第1項に規定する別表の一部を改正するものです。

具体の改正内容についてご説明をいたします。

1 ページの新旧対照表の上段、改正後をご覧ください。別表につきまして、令和7年度の県立中学校設置に伴い、機関の欄に中学校を加えて、職に校長及び教頭を加えます。なお、市町立の中学校と区別をするため、中学校の後に市町村立学校職員給与負担法第1条に規定する学校を除くという文言を記載しております。

施行期日は附則のとおり、令和7年4月1日とします。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

議案第90号及び議案第91号はいかがでしょうか。

【採択】

—全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。—

・審議事項

議案第92号 三重県立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案（公開）

（中出教職員課長説明）

議案第92号 三重県立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案

三重県立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

三重県立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項及び三重県教育委員会権限委任規則第1条第10号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

2 ページ目の規則案要綱をご覧ください。「1 改正理由」につきましては、栄養教諭に準ずる職務に従事する講師を新設すること、また、県立中学校が設置されることに伴い、三重県立学校の管理運営に関する規則を改正する必要があるものです。

「2 改正内容」につきましては、講師の職務に栄養教諭に準ずる職務を加えること、そして、県立中学校の設置に伴い、必要な学校に事務長を置くように改正するものです。

具体の改正内容についてご説明をいたします。1 ページの新旧対照表の上段、改正後をご覧ください。第56条の職員の職務につきまして、第8項に栄養教諭を加えます。

また、第67条の事務職員等をもって充てる職につきまして、新設する県立中学校には、事務職員を1名配置するものの、公立小中学校と同様、事務長は配置しないということになりますので、「必要な学校」と改めます。

なお、附則にありますとおり、施行期日は令和7年4月1日となります。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

議案第 92 号はいかがでしょうか。

【採択】

—全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。—

・審議事項

**議案第 93 号 公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則案
(公開)**

(中出教職員課長説明)

議案第 93 号 公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則案
公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則案について、別紙のとおり提案する。

令和 7 年 3 月 24 日提出 三重県教育委員会教育長

提案理由

公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則案については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 15 条第 1 項及び三重県教育委員会権限委任規則第 1 条第 10 号の規定により教育委員会の議決を要する。

これが、この議案を提出する理由である。

資料の 1 ページです。改正案の新旧対照表になります。

改正内容につきましては、規則案要綱で説明させていただきますので、2 ページをご覧ください。

「1 改正理由」につきましては、子育てと仕事の両立支援を進めるため、家族看護休暇の取得要件に学校の休業等を加えるとともに、公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴い、規定を整備するものとなります。

「2 改正内容」としまして 2 点ございます。まず 1 点目が、家族看護休暇の改正についてです。家族看護休暇の取得要件に、学校の休業その他の事情により子の世話を行うため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合を加えます。2 点目です。条例改正によりまして、育児中の職員からの請求による時間外勤務の免除の年齢要件が、3 歳に満たない子から小学校就学の始期に達するまでの子に引き上げられたことをふまえて、規定を整備するものです。

「3 施行期日」につきましては、令和 7 年 4 月 1 日となります。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

議案第 93 号はいかがでしょうか。

【採択】

－全委員が承認し、本案を原案どおり可決する。－

・報告事項

報告4 「次世代育成支援対策推進法に基づく三重県教育委員会特定事業主行動計画(案)」および「三重県教育委員会における障がい者活躍推進計画(案)」について(公開)

(中出教職員課長説明)

報告4 「次世代育成支援対策推進法に基づく三重県教育委員会特定事業主行動計画(案)」および「三重県教育委員会における障がい者活躍推進計画(案)」について

「次世代育成支援対策推進法に基づく三重県教育委員会特定事業主行動計画(案)」および「三重県教育委員会における障がい者活躍推進計画(案)」について、別紙のとおり報告する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会事務局 教職員課長

1 ページをご覧ください。1 番目の、次世代育成支援対策推進法に基づく三重県教育委員会特定事業主行動計画の策定につきましては、2 段落目になりますが、平成15年度に施行されました次世代育成支援対策推進法に基づき、三重県教育委員会では、平成17年3月に子育て支援アクションプランを策定し、現在は第4期の計画として教職員の仕事と子育ての両立支援に取り組んでいるところです。この計画が令和7年3月までの計画になっていますので、このたび、令和7年4月から5年間の計画として第5期の計画を策定し、次世代育成に向けた取組をより一層推進していきます。

2 番目の、第2期三重県教育委員会における障がい者活躍推進計画の策定につきましては、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、令和2年度に策定した現行の計画に基づいて、障がい者雇用の促進に取り組んでいるところです。

この計画につきましても、令和7年3月までの計画になっていますので、このたび令和7年4月から5年間の計画として、第2期の計画を策定し、障がいのある職員にとって働きやすく、個性や能力を發揮できる職場環境づくりに向けた取組をより一層推進していくこととしております。

それぞれの計画の具体的な内容について、次に説明をさせていただきますので、2 ページをご覧ください。

まず、第5期の子育て支援アクションプラン(案)の概要になります。これまでの取組の欄につきまして、数値目標の推移をご覧ください。

まず①です。男性職員の育児参加のための休暇取得率につきましては、令和2年度の70.4%から令和5年度83.3%となり、また②の男性職員の育休取得率は、令和2年度1.0%から令和5年度28.1%となり、また③の職員1人当たりの有給休暇平均取得日数は、令和2年度12.6日から令和5年度14.8日となり、それぞれ上昇をしております。

また、本年度実施したアンケート結果をふまえて、主な課題として3点を挙げております。中段の部分になります。業務の適切な配分や代替職員の確保などの環境整備。また、育休を取得する職員の経済面や業務での不安の解消。また、職場での子育てを

援する雰囲気づくり。この3点を整理しております、こうした課題をふまえて、第5期の計画を取りまとめております。

基本方針です。現行の計画どおり、勤務環境整備や職場風土づくりなど4つの方針を掲げております。主な取組ですが、男性の子育てを目的とした休暇等の取得促進では、制度の周知にさらに取り組んでまいります。また、育休を取得しやすい環境整備では、代替職員の確保や取組事例の発信に取り組んでまいります。

今後の目標としまして、右の欄ですけれども、3つ挙げておまして、①が男性職員の育児参加のための休暇取得率を100%、また男性職員の育休取得率を85%とします。また、③に挙げておりますが、職員の勤務時間等にかかる目標について、今後、国の方で示されておりますが、業務管理・健康確保措置に関する目標を定めていくことが義務付けられることになっておまして、その目標と整合性を図っていく必要があることから、具体的な目標につきましては、令和7年度に設定をしていく予定となっております。

次に3ページをご覧ください。第2期の三重県教育委員会における障がい者活躍推進計画（案）の概要になります。

まず、これまでの取組につきまして、数値目標をご覧ください。①の1つ目の雇用率の状況についてですが、令和2年度の2.52%から、令和5年度2.82%と上昇しております、法定の雇用率は達成している状況です。

また定着率ですが、令和5年度で6か月後、また1年後ともに常勤職員が100%、非常勤職員が85.7%となりました。また、その下段ですけれども、職場や職員の意見をふまえて、現行計画におけるこれまでの課題として、主な課題を3点挙げております。職場での理解促進、また、サポート体制の整備や定着率の向上を挙げております。

こうした課題をふまえて、第2期の計画を取りまとめております。基本的な考えにつきましては、現行計画に基づいて、変更しておりません。共生社会の実現と障がい者が働きやすい環境整備の2つを挙げております。

主な取組としまして、(1)障がい者雇用に対する理解促進では、研修会の実施等に取り組んでまいります。また、(2)の障がいのある職員一人ひとりに応じた業務の工夫では、職場での能力の発揮や各学校の取組の共有に取り組んでまいります。(3)サポート体制の整備では、職場での相談体制づくりに取り組んでまいります。また、(4)障がいのある職員一人ひとりに応じた働き方の工夫・検討では、柔軟な勤務形態の検討等に取り組んでまいります。(5)教員の雇用拡充では、広報活動や採用者への配慮等に取り組んでまいります。

今後の数値目標についてですが、2点目標を掲げたいと考えております。①が実雇用率ですが、法定雇用率以上としております。2つ目の②です。採用から6か月及び1年経過時点の定着率を100%とさせていただきたいと考えております。

なお、なおがきとして書いておりますが、今後、毎年度、障がいのある職員を対象にした満足度アンケートを実施していく予定として、調査結果の推移を進捗管理の参考にしていく予定としております。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

報告4はいかがでしょうか。

—全委員が本報告を了承する。—

・報告事項

報告5 県立高等学校の活性化について（公開）

（一尾教育政策課長説明）

報告5 県立高等学校の活性化について

県立高等学校の活性化について、別紙のとおり報告する。

令和7年3月24日提出 三重県教育委員会事務局 教育政策課長

1ページをご覧ください。現在、県立高等学校活性化計画に基づき県内6地域に地域協議会を設置して、15年先までの中学校卒業生数の減少の状況をふまえて地域の高校の学びと配置のあり方について協議を進めています。3ページまでで地域ごとの協議の概要を掲載しておりますが、先に5ページまでお進みください。

このグラフは各地域協議会でも共有しているものでございまして、上の折れ線が中学校卒業生数の推移、下の折れ線が県立高校の入学定員を表しております。上の表は県全体の推移でありまして、現在、令和7年3月、中3のところを見ていただきますと、点線の右側に15,712人とあります。ここから右側に進んでいただくと、一番端、令和21年3月は9,615人。ここでは書いてありませんが、これは令和7年3月の61.2%にまで減少すると予測しております。以下のグラフは地域別に示したものでありまして、5ページの下、これは桑名地域、15年先、62%まで減少し1,231人。進んでいただきまして、四日市地域、こちらは67.4%で2,323人。その次、鈴鹿地域、62.9%で1,425人。その次、津地域、68.8%で1,744人。その次、伊賀地域、50.8%で730人。進んでいただきまして、松阪地域、55.8%で1,049人。その次、伊勢地域、52.5%で917人。その次、尾鷲地域、42.3%で77人。その次、熊野地域、51.1%で119人という減り方になると予測しております。

10ページにお進みいただきまして、この表は、前の活性化計画の初年度にあたる平成29年度の、学校ごとの第1学年の学級数を表したもので、縦が地域、横が学級規模を示しております。

その下の11ページの表は、令和7年度の同じ状況を表したもので、10ページの表と見比べていただきますと、右の方の列、9学級規模の学校数、これは10ページの表では3校ありましたが、11ページの表では0。逆に左の方1学級の学校数は10ページの表では0でしたが、11ページの方では3校に増えております。

それから一番下の行を見ていただきますと、10ページの表では6学級それから8学級規模、ここがボリュームゾーンでしたが、11ページでは4学級から6学級が多い、ということで、全体的に左の方に寄っている状況となっていることがお分かりいただけるかと思えます。

1ページにお戻りください。地域別の協議状況です。

まず、鈴鹿亀山地域では、主な意見の1つ目の白丸、「今後は普通科を中心に学びを集

約していく方向になるのではないか」といった意見。その下、津地域ですが、次のページに進んでいただきまして、主な意見の2つ目、「専門学科のあり方は県全体で検討していく必要がある」。その下、伊賀地域。主な意見の1つ目、「15年先には高校は伊賀市に1校、名張市に1校となることが想定される。どの場所に集約する集約するのか早期に打ち出す必要がある」。その下、松阪地域。こちらは令和6年度までの協議のまとめを策定しまして、3ページの四角の枠の中にその要点を掲載しました。

2つ目のポツ、「令和8年度は学校の統合ではなく、学級減で対応することが望ましい」。3つ目のポツ、「令和10年度からの大幅な学級減への対応は、学校の再編も含め、令和8年度までに方向性を取りまとめる」としております。

その下、伊勢志摩地域では、主な意見の2つ目、「15年先の総学級数を考えると、かなり思い切った再編が必要になる」。その下、紀南地域では、「熊野青藍高校の魅力化と情報発信に取り組んでほしい」といったご意見を、それぞれいただいております。

4ページにお進みください。今後の進め方ですけれども、引き続き地域協議会を開催するとともに、令和9年度からの次期計画、この策定を見据えた検討を進めたいと考えております。

検討にあたっては、各協議会から共通して出された「大学進学ニーズに応える一定規模の普通科が必要である」、それから、「多様な学びの選択肢をできる限り維持する必要がある」という考え方を尊重したいと考えております。

一方、少子化の進行が加速化する中で、各協議会からは、「15年先を見据えると、地域だけで多様な学びを提供することは困難」、「校舎の建て替えを考えると長期的な視点に立った検討が必要」というご指摘をいただいておりますので、次期計画では、県内全域を見とおした長期的な視点に立った考え方を具体的に示す必要があると考えております。

そこで、県教育委員会の附属機関である三重県教育改革推進会議におきまして、こうしたことを諮問するというふうに考えております。

説明は以上です。

【質疑】

教育長

報告5はいかがでしょうか。

大森委員

わかってはいるのですが、資料1を見るたびに毎回衝撃を受けるというか。私も熊野の方でこういう活性化をずっとまとめさせてもらった経験からいくと、やはりこの図、現状を早く県民の皆さんに知ってもらわなければならないかなど。そのことによって、いわゆる地域移行みたいな、誰が悪いではなくて、現実を受け止めてもらって、子どもたちの教育を考えてもらう必要があるのかなと思います。これは今日の記者会見の内容に含まれているのですか。

教育長

もうすでに常任委員会でも出している資料ですので、皆さん知っています。

大森委員

P T Aさんとか、いろんところで強調してもらわないと、この尾鷲の77人というのはどうするのという、小学校自体どうするのという感じになってきますし、熊野もわかってはいたのですけれど、119人ということで、これもかなり厳しいということは、いろんな場でこれは伝えていかなければいけないと思います。私は三重中京大学にいたのでわかるのですけれども、三重県の高等教育自体がなくなっていってしまう可能性も高くなってきます。

高等教育機関がなくなっていくということは、松阪の街を見てもらったら分かるように、廃れていく。アルバイト等の働き手もない、移住者もいなくなってしまふ。地域衰退に歯止めをかけていくということなので、早めにこういう現状はなるべくいろんな場で皆さんに伝えてもらえたらと思います。

一尾教育政策課長

今おっしゃっていただいたこと、まず直近の教育改革推進会議もその1つの機会かと思しますので、そういったことも検討したいと考えております。

ありがとうございます。

教育長

報告5はいかがでしょうか。

—全委員が本報告を了承する。—

・閉会宣言